

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本社宅サービス株式会社
【英訳名】	Japan Corporate Housing Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹 晃弘
【本店の所在の場所】	東京都新宿区笹笥町35番地
【電話番号】	03-5229-8700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹村 清紀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区笹笥町35番地
【電話番号】	03-5229-8700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹村 清紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	3,100,890	3,133,606	6,383,452
経常利益 (千円)	276,430	274,999	605,556
四半期(当期)純利益 (千円)	162,380	170,162	305,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,700	262,408	335,554
純資産額 (千円)	2,145,655	2,563,787	2,302,011
総資産額 (千円)	4,384,552	4,986,219	5,070,172
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	40.69	41.21	76.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	38.39	39.35	72.20
自己資本比率 (%)	48.0	51.0	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	507,172	137,559	554,001
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,369	121,495	248,430
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,544	165,534	111,603
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,765,862	1,706,102	1,855,571

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.19	23.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策の効果がみられ、円安による輸出環境の改善などを背景に企業収益が上向くなど、景気は緩やかな回復基調が持続しました。一方で、先行きについては、消費者マインドの低下や海外景気の下振れ懸念などがあり、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは「第二の創業プロジェクト」を継続推進し、強固な顧客基盤によって支えられたストックビジネスをさらに裾野を広げた総合アウトソーシング事業として拡大する取組みを行ってまいりました。社宅管理事務代行事業において、サービス継続体制の整備を進めるとともに、顧客ニーズに応えるための委託領域の拡大に向けて取組んでまいりました。また、施設総合管理事業においても、施設管理サービスのお客様満足度をさらに上げるべく、サービス品質の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は31億33百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は2億67百万円（同1.0%減）、経常利益は2億74百万円（同0.5%減）、四半期純利益は1億70百万円（同4.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次の通りであります。

#### 社宅管理事務代行事業

社宅管理事務代行事業においては、企業の業績回復等を背景にアウトソーシングを新たに検討する企業は引き続き増加傾向にあります。その中で当社が注力する大手企業からの引き合いが伸びており、受託件数が順調に増加した結果、売上高は15億49百万円（前年同期比1.5%増）となりました。営業利益は、売上の増加に加え、前年に発生した環境整備投資が計画通り減少したことにより、2億48百万円（同17.8%増）となりました。

#### 施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、マンション老朽ストックが逡増し、経年劣化による建物維持や居住者の高齢化問題など、難しい管理とコスト低減が求められる中、リプレイス競争における管理物件の受託は厳しさを増しております。このような状況のもと、期首計画に基づく修繕工事関連においては、売上予定の一部が下期にずれ込み低調に推移しましたが、新規の管理組合からの受注により管理戸数が増加したほか、社有施設等その他の管理収入が概ね堅調に推移したこともあり、売上高は15億84百万円（前年同期比0.6%増）となりました。営業利益は、一部原価コストの増加と経費面では事業拡大に備え将来成長に対応した体制整備に注力したこともあり、17百万円（同69.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、49億86百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少し、36億44百万円となりました。これは主に営業立替金の減少1億17百万円及び現預金の減少1億49百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加し、13億41百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価にともなう投資有価証券の増加1億42百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少し、24億22百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少し、21億48百万円となりました。これは主に短期借入金の減少1億93百万円、営業預り金の減少67百万円及び未払法人税等の減少59百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加し、25億63百万円となりました。これは主に利益剰余金が89百万円増加したこと、保有株式の時価評価にともなうその他有価証券評価差額金が92百万円増加したこと、ストックオプションの権利行使や自己株式処分差益により資本剰余金が66百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億49百万円減少し、17億6百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は、1億37百万円（前年同期は5億7百万円の資金の増加）となりました。これは主に営業預り金の減少67百万円及び法人税等の支払額1億49百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益2億75百万円、営業立替金の減少による増加1億17百万円によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は1億21百万円（前年同期は40百万円の資金の減少）となりました。これは主に固定資産の取得による支出70百万円及び貸付けによる支出50百万円などによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は1億65百万円（前年同期は3億62百万円の資金の減少）となりました。これは主に自己株式の処分による収入99百万円があったものの、短期借入金による純減額1億93百万円及び配当金の支払額80百万円などによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	6,242,500	6,242,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	6,242,500	6,242,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	48,200	6,242,500	7,730	643,150	7,730	390,399

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
笹 晃弘	東京都中央区	423,900	6.79
株式会社ベネフィット・ワン	東京都渋谷区渋谷3丁目12-18	389,000	6.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	166,700	2.67
SUNNEXTAグループ従業員 持株会	東京都新宿区笹塚35	158,300	2.54
MSIP CLIENT SEC URITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大 手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	114,700	1.84
水元 公仁	東京都新宿区	110,100	1.76
正木 秀和	東京都新宿区	104,000	1.67
竹内 理人	愛知県名古屋市	90,000	1.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	90,000	1.44
ザ バンク オブ ニューヨー ク ノントリーティー ジャス デック アカウト (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	77,200	1.24
計	-	1,723,900	27.62

(注) 上記のほか、自己株式が2,012,148株(保有割合32.23%)ありますが、議決権の行使が制限されるため、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,012,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,229,500	42,295	-
単元未満株式	普通株式 900	-	(注)
発行済株式総数	6,242,500	-	-
総株主の議決権	-	42,295	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本社宅サービス株式会社	東京都新宿区笹塚町35	2,012,100	-	2,012,100	32.23
計	-	2,012,100	-	2,012,100	32.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,879,835	1,730,365
売掛金	230,793	194,709
営業立替金	1,169,908	1,052,667
商品	39,206	34,328
販売用不動産	-	20,902
仕掛品	5,642	4,091
原材料及び貯蔵品	4,284	4,193
その他	557,533	605,460
貸倒引当金	2,833	2,430
流動資産合計	3,884,370	3,644,287
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	119,386	119,648
無形固定資産	183,916	194,555
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	420,746	562,822
その他	461,752	464,906
投資その他の資産合計	882,498	1,027,729
固定資産合計	1,185,801	1,341,932
資産合計	5,070,172	4,986,219
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	241,515	211,390
短期借入金	931,000	738,000
未払法人税等	157,162	97,942
営業預り金	491,518	424,477
賞与引当金	28,314	26,583
役員賞与引当金	33,961	15,918
その他	672,665	634,023
流動負債合計	2,556,137	2,148,336
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	176,322	176,152
その他	35,701	97,943
固定負債合計	212,023	274,095
負債合計	2,768,160	2,422,432
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	632,169	643,150
資本剰余金	382,017	448,457
利益剰余金	1,883,716	1,973,212
自己株式	756,428	712,233
自己株式申込証拠金	27,230	-
株主資本合計	2,168,704	2,352,587
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	95,865	188,111
その他の包括利益累計額合計	95,865	188,111
新株予約権	37,440	23,088
純資産合計	2,302,011	2,563,787
負債純資産合計	5,070,172	4,986,219

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,100,890	3,133,606
売上原価	2,492,637	2,523,266
売上総利益	608,253	610,339
販売費及び一般管理費	338,411	343,163
営業利益	269,841	267,176
営業外収益		
受取利息	971	2,060
受取配当金	477	1,616
受取手数料	501	466
投資事業組合運用益	878	1,092
補助金収入	3,998	2,997
その他	650	340
営業外収益合計	7,477	8,572
営業外費用		
支払補償費	888	243
消費税等調整額	-	475
その他	-	30
営業外費用合計	888	750
経常利益	276,430	274,999
特別利益		
投資有価証券売却益	60	-
新株予約権戻入益	15	717
特別利益合計	75	717
特別損失		
固定資産除却損	1,224	-
特別損失合計	1,224	-
税金等調整前四半期純利益	275,281	275,716
法人税等	112,901	105,553
少数株主損益調整前四半期純利益	162,380	170,162
四半期純利益	162,380	170,162

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162,380	170,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,320	92,245
その他の包括利益合計	49,320	92,245
四半期包括利益	211,700	262,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,700	262,408
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	275,281	275,716
減価償却費	36,034	40,962
新株予約権戻入益	15	717
のれん償却額	1,401	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	355	402
賞与引当金の増減額(は減少)	1,205	1,731
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,722	18,043
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,578	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	170
受取利息及び受取配当金	1,448	3,676
支払利息	2,403	2,357
投資有価証券売却損益(は益)	60	-
投資事業組合運用損益(は益)	878	1,092
固定資産除却損	1,224	-
売上債権の増減額(は増加)	38,614	36,084
仕入債務の増減額(は減少)	56,232	30,124
営業立替金の増減額(は増加)	524,963	117,240
たな卸資産の増減額(は増加)	1,472	6,520
販売用不動産の増減額(は増加)	-	20,902
前受金の増減額(は減少)	85,442	7,329
営業預り金の増減額(は減少)	107,191	67,040
その他	54,140	55,618
小計	570,690	286,692
利息及び配当金の受取額	6,386	2,543
利息の支払額	2,325	2,319
法人税等の支払額	67,578	149,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,172	137,559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,070	13,841
無形固定資産の取得による支出	10,803	56,302
投資有価証券の取得による支出	153	158
投資有価証券の売却による収入	129	-
貸付けによる支出	-	50,000
貸付金の回収による収入	30,000	-
保険積立金の積立による支出	50,000	-
その他	4,470	1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,369	121,495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	290,000	193,000
リース債務の返済による支出	-	418
株式の発行による収入	2,491	8,328
自己株式の処分による収入	-	99,654
配当金の支払額	75,036	80,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,544	165,534
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,258	149,469
現金及び現金同等物の期首残高	1,661,604	1,855,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,765,862	1,706,102

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
役員報酬	56,619千円	55,571千円
給料手当	79,052	85,982
賞与引当金繰入額	2,916	3,339
役員賞与引当金繰入額	15,947	16,152
のれん償却額	1,401	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,790,121千円	1,730,365千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,258	24,263
現金及び現金同等物	1,765,862	1,706,102

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	75,533	19	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	80,667	20	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅管理事 務代行事業	施設総合管 理事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,525,889	1,575,001	3,100,890	-	3,100,890
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	209	2,139	2,348	(2,348)	-
計	1,526,099	1,577,140	3,103,239	(2,348)	3,100,890
セグメント利益	210,640	58,322	268,963	878	269,841

(注)1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅管理事 務代行事業	施設総合管 理事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,549,185	1,584,420	3,133,606	-	3,133,606
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,962	2,881	19,844	(19,844)	-
計	1,566,147	1,587,302	3,153,450	(19,844)	3,133,606
セグメント利益	248,114	17,532	265,646	1,529	267,176

(注)1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円69銭	41円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	162,380	170,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	162,380	170,162
普通株式の期中平均株式数(株)	3,990,635	4,129,102
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円39銭	39円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	238,775	194,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

日本社宅サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若尾 慎一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和久 友子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本社宅サービス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本社宅サービス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。